

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
331007	岡山県	岡山市

(1)民間委託

	直営(%)	今後の対応方針【直営(%)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			100.0%
公用車運転	○	※委託先(指定都市)に委託する必要があるため、委託予定なし。	80.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			95.2%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	※科年度毎に職員等の活用により、直営を継続する。	45.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			95.0%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公の施設	施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 数/施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
体育館	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	既に導入済み。施設管理に必要となる自治体職員を専任で配置している。マンパワーを減らす必要はない。	92.2%
競技場 (陸上競技、サッカー等)	34	22	64.7%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用料金が削減でき、施設管理を委託することでコスト削減が見込まれる。	63.7%
プール	4	4	100.0%		0		92.8%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公民館、市民会館)	2	2	100.0%		0		95.1%
キャンプ場等	0	0			0		81.8%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	※資料が不足しているため、詳細な状況を確認する必要がある。	0	指定管理者制度の導入を検討している。	85.2%
農水産物販売、見本市施設	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	1	指定管理者制度の導入を検討している。指定管理者制度の導入を検討している。	92.3%
開放型研究施設等	0	0			0		82.4%
大規模公園	9	8	88.9%	指定管理者制度の導入を検討している。	0	指定管理者制度の導入を検討している。	54.9%
公営住宅	119	119	100.0%		0		81.2%
駐車場	18	17	94.4%	直営で運営すべき施設であるため。	0		78.2%
大規模公園、球場等	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため。	2	施設の特殊性や地域への配慮の観点から、現在の管理体制が望ましい。	36.7%
図書館	10	1	10.0%	指定管理者制度の導入を検討している。	9	指定管理者制度の導入を検討している。	24.7%
博物館 (博物館、美術館等)	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	9	指定管理者制度の導入を検討している。	47.7%
公民館、市民会館	59	1	1.7%	直営で運営すべき施設であるため。	37	指定管理者制度の導入を検討している。	54.9%
文化会館	9	5	55.6%	直営で運営しており、それまでの期間は直営とするため。	4	指定管理者制度の導入を検討している。	88.0%
子育て、高齢者等 (児童館、老人ホーム)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	指定管理者制度の導入を検討している。	67.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	33	32	97.0%	直営で運営しており、それまでの期間は直営とするため。	1	指定管理者制度の導入を検討している。	87.3%
児童クラブ、学童館等	89	14	15.7%	直営で運営すべき施設であるため。	9	指定管理者制度の導入を検討している。	66.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—	窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○	【参考】 全国(指定都市) 委託率	40.0%	95.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】 全国(指定都市) 実施率	委託率						
実施済	委託有	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	85.0%	65.0%
			○	○	○	○	○	○	○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○
----------------	------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	【参考】 全国(指定都市) 自治体クラウド 導入率	単独クラウド 導入率
					0.0%	100.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国(指定都市))
						100.0%

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債計の整備

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	【参考】 作成割合(全国(指定都市))
						100.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。